

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部財政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	契約検査事務事業				評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
					評価事業	重要事務事業	—			市単独			
						総合計画実施計画	—						
	総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕		事業期間	新規・継続	継続			補助率		
小政策		3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		開始年度		終了年度						
施策		3	財政運営		H19		単年度繰返し	共催者・関係団体					
小施策	1	計画的な財政運営											
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画							
	一般	総務費	総務管理費	財産管理費		根拠法令	地方自治法施行令、笠間市財務規則						
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無					
						直営	—	—					
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】				3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】					
市発注工事等における、入札事務及び検査の適切正な執行により、財政運営の推進を図る。		入札参加者選考委員会等の開催、入札執行及び契約締結事務。竣工検査等の実施及び検査、入札制度等の更なる改善(改革)検討。 現在使用している契約管理システムの機器の保守契約延長が不可となるため、市の情報セキュリティレベルに対応できる新しい契約管理システムを導入した。				適切な入札及び完成検査		需用費 100千円 委託料 3,559千円 使用料 10千円					
		H26事業計画		H27事業計画		H28事業計画							
		同上		同上		同上							

5 事務事業の目的と手段										単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)		入札参加事業者・市契約者・市職員				④対象指標	入札参加登録事業者数		者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どのような状態にしたいのか)		透明性・公平性・競争性のある入札の執行と適正な検査を実施し、予算の効率的な運用及び適切な執行に努める。				⑤成果指標	入札制度等の改善		件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)						⑥活動指標	落札率		%
								完成検査等の実施		件
								入札参加選考委員会開催		回
						低入札調査委員会開催		回		
						入札執行件数		件		
						検査件数		件		

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(決算)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		511		539		179		3,669		1,018		1,018		1,018	
		事業費計(ア)	千円		511		539		179		3,669		1,018		1,018		1,018		
人件費		職員割合	人 千円	3.34	25,050	3.59	26,925	3.66	27,450	3.720	27,900	3.700	27,750	3.700	27,750	3.700	27,750		
		時間外	千円				1,821		3,985		3,618		3,500		3,500		3,500		
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		25,050		28,746		31,435		31,518		31,250		31,250		31,250		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		25,561		29,285		31,614		35,187		32,268		32,268		32,268			
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	入札参加選考委員会開催	回		20		25		25		22		25		25		25			
	低入札調査委員会開催	回		6		21		11		13		5		5		5			
	入札執行件数	件		494		566		499		530		500		500		500			
	検査件数	件		366		413		429		354		400		400		400			
対象指標	入札参加登録事業者数	者		2,727		2,851		2,950		2,878		3,000		3,000		3,000			
成果指標	入札制度等の改善	件		0		2		0		1		1		1		1			
	落札率	%		92		93		92		92		92		92		92			
	完成検査等の実施	件		358		408		420		343		350		350		350			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 経済情勢などの変化等を的確に見極めながら、入札契約制度の改善に取り組む必要がある。 公共工事の適正な履行、品質確保を図るためには、検査体制の充実にも取り組む必要がある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	透明性・公平性・競争性の確保及び市内業者等の育成等には必要不可欠である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	更なる透明性・公平性・競争性の確保及び工事等の品質の確保等を検討していく。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	契約検査の効率性について制度や方法等を検討し改善に努める。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 適正な契約検査事務を進めることができた。更なる改善に努める。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 更なる入札制度の改善等の検討。談合等の不正行為の抑制に有効な制度等の検討。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 事例や状況等を調査し、例規等の改正を行う。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 更なる入札制度の改善等の検討。談合等の不正行為の抑制に有効な制度等の検討。
④取組状況 最低制限価格制度と低入札価格調査制度の一部改正を実施した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 法令に基づくもので、廃止することはできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 契約検査については、経済情勢などの変化に伴い適正に取り組む必要があるため改善については、終わりはない。公共工事の更なる品質確保等に向けた検討をする必要がある。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部財政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

事務事業名	電子入札システム共同利用事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕		新規・継続	継続		補助率		
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します		開始年度	終了年度				
	施策	2	行政運営		H19	年度繰返し	共催者・関係団体		茨城県・関係市町村	
小施策	5	電子自治体の推進		事業期間						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	財産管理費	使用料及び賃借料	根拠法令	笠間市電子入札試行要綱			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
					直営	—	—			
1【事務事業の全体概要及び背景】		2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】			
市発注工事等の入札をインターネットを利用し実施する。		入札案件の登録から参加申請、入札書の提出や受理ならびに落札者の決定までの事務をコンピュータとインターネットを利用して処理する。 電子入札対象を「3000万円以上の工事」から「工事及び建設コンサルタント業務」に要綱を改正し、電子入札の件数を増やしていく。			効率的な運用		使用料及び賃借料 電子入札システム利用料 2,667千円			
		H26事業計画		H27事業計画		H28事業計画				
		同上		同上		同上				

5 事務事業の目的と手段					単位	
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	入札参加事業者・市契約者		④対象指標	入札参加事業者数	者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どうい状態にしたいのか)	電子入札は事務所に居ながらにして、応札できるシステムであるので、会場入札のような業者同士が顔を合わせる機会も無くなり、透明性が図れる。		⑤成果指標	落札比率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	電子入札システムを使った入札案件の登録、参加申請、入札の執行。		⑥活動指標	選考委員会対象審議 入札実施件数	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(決算)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円	2,448	2,531	2,415	2,667	2,500	2,500	2,500						
	事業費計(ア)	千円	2,448	2,531	2,415	2,667	2,500	2,500	2,500								
人件費		職員割合	人 千円	0.80	6,000	0.55	4,125	0.51	3,825	0.510	3,825	0.510	3,825	0.510	3,825		
		時間外	千円			279	471	0	0	0	0						
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	6,000	4,404	4,296	3,825	3,825	3,825	3,825							
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	8,448	6,935	6,711	6,492	6,325	6,325	6,325									
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	選考委員会対象審議	回	12	2	2	8	12	12	12								
	入札実施件数	回	12	4	3	29	100	200	200								
対象指標	入札参加事業者数	者	256	256	271	407	450	450	450								
	落札比率	%	84	89	81	95	95	95	95								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 平成19年度の制度導入から相当経過しており、電子入札対応者も増えていることから、県内実施市町村では電子入札対象案件の拡大がなされている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	透明性・公平性・競争性の確保及び市内業者等の育成等には必要不可欠である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	電子入札件数の増等について更なる向上を検討すべきである。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	電子入札の執行時間等について短縮を図るよう改善する。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	電子入札試行要綱の改正を6月に行い、電子入札件数を増やすことが出来た。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 電子入札件数の増及び執行時間の短縮について検討。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 選考委員会での対象者の審議、決定、例規等の改正、入札参加者への周知。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 費用対効果の改善
④取組状況 電子入札の対象を拡張し、件数の増を図ったため費用対効果は、これまでより上昇した。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 県をはじめ、県内市町に於いても電子入札の利用拡大を進めている状況で、本市に於いても利用拡大を図る必要があり、休止、廃止は考えられない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 電子入札の件数を増やすことができた。更に増やす方法と、電子入札の効率化を検討していく。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>茨城県において、物品役務の提供事業者についても電子申請による入札参加受付を開始したことから共同受付参加の検討を要する。(事務の効率化、申請者の負担軽減等が図れる)</p>

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	茨城県や県内市町村がシステムを共同利用で活用することにより、書類の審査業務等の軽減、人件費や収納スペースの削減も図れる。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	市の大幅な受付業務の軽減と効率化が図れる。また、入札参加申請事業者の負担軽減が図れる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	予算の効率的な運用及び適正な執行が図れる。また、更なる入札制度の改善に努める。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 工事・委託については、茨城県からの電子データでの移行であったが、操作方法が不明で時間を要した。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 昨年度導入し、本年度から使用する入札契約システムの改善。物品役務の提供事業者の共同受付導入について検討。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 市町村への物品役務等の共同利用提供状況を把握し、参加の検討。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 今後、物品役務の提供事業者も対象に検討する。(対象の拡大)
④取組状況 費用対効果もあるため、導入は見送った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 市が単独で受付事務を行うこととなると、職員の事務量、業者の負担が増えてしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 共同利用をすることで、入札参加申請事業者は申請窓口が一箇所になり、参加自治体への申請が済むため、利便性の向上や書類の受付、審査事務の軽減により人件費等の削減も図れた。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部財政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

事務事業名	財政事務	評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
		評価事業	重要事務事業	—	—		市単独		
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続	補助率			
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度				
	施策	3	財政運営	—	—				
	小施策	1	計画的な財政運営	—	—	単年度繰り返し	共催者・関係団体		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	財政管理費	財政管理標準的事業	根拠法令	地方自治法, 財政健全化法等		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
					直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
<p>長引く不況による税収の伸び悩みや地方交付税合併算定替期間の終了に伴う歳入の減を見据え、市民ニーズに裏付けされた施策の重点化のもとで、予算編成を実施する。</p> <p>決算においては、財政健全化判断比率や財務諸表を作成し、財務状況を分析・検証することで財政の弾力性や健全性の確保・向上を図るとともに、市民への公表を行っていく。</p>	<p>【予算編成】 当初予算は、予算編成方針、経常経費削減目標等を提示し、ヒアリング, 市長査定等を経て議会に上程。補正予算は、定例議会の際に、ヒアリング, 市長査定等を経て上程。また、緊急時には専決処分を行う。</p> <p>【決算事務】 決算状況調査を作成し、それを基に財政健全化判断比率や財務諸表を作成し、議会に報告し、市民への公表を実施。</p>	<p>当初予算及び補正予算を議会に上程。決算状況調査に基づき財政健全化判断比率等を作成し、議会報告及び公表</p>	<p>消耗品費 66千円 印刷製本費 1,046千円</p>
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	<p>【予算編成】 当初予算は、予算編成方針、経常経費削減目標等を提示し、ヒアリング, 市長査定等を経て議会に上程。補正予算は、定例議会の際に、ヒアリング, 市長査定等を経て上程。また、緊急時には専決処分を行う。</p> <p>【決算事務】 決算状況調査を作成し、それを基に財政健全化判断比率や財務諸表を作成し、議会に報告し、市民への公表を実施。</p>	同左	同左

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	一般会計・特別会計・企業会計	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	効率的かつ適正な予算編成により財政の健全化に努める。	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	当初予算及び補正予算編成 決算状況調査	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(決算)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円		1,409		1,358		1,365		1,112		1,347		1,347		1,347
		事業費計(ア)	千円		1,409		1,358		1,365		1,112		1,347		1,347		1,347
人件費		職員割合	人 千円	4.29	32,175	5.69	42,675	5.11	38,325	4.837	36,278	5.690	42,675	5.690	42,675	5.690	42,675
		時間外	千円		3,738		4,172		5,022		4,743		3,503		3,503		3,503
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円		35,913		46,847		43,347		41,021		46,178		46,178		46,178
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		37,322		48,205		44,712		42,133		47,525		47,525		47,525	
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標		予算編成(要求・査定)	回		5		5		5		5		5		5		5
		決算状況調査	回		1		1		1		1		1		1		1
対象指標																	
成果指標		経常収支比率	%		81		83		86		88		90		88		86
		実質単年度収支	千円		1,817,255		2,170,025		704,422								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 経済の長期停滞による税収減や地方交付税合併算定替特例措置の終了、少子高齢化の進展による新たな地域ニーズが必要となっており、厳しい行政運営が予測されている。将来にわたり健全な財政運営の継続を求める声は強く、住民満足度調査における注目度も高まっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地方自治法、財政健全化法、財務規則等に基づく事業であり、適正な財政運営がなされている。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	更なる経常経費の削減を図ることで、経常収支比率の向上が図れる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	事務の効率化を進め、時間外等の削減を図る余地がある。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法令に基づく組織運営の基幹業務であることから、行政に不可欠な固有の事務事業である。ただし、事務の執行に当たっては、財政構造の弾力性や健全性を維持・確保するため、新たな予算編成の仕組みを導入するなど、実効性のある取り組みにチャレンジすることが重要である。	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 決算資料や財務指標から、財政の健全性や財政構造の弾力性は保たれており、財源を効果的、効率的に配分する予算編成も行われていることから、「現状維持」の資源配分を行うものとするが、将来の歳入減や社会保障関係経費の増大などに備えるため、新たな視点での事務改善を含め、今後の方向性を「改善し、継続」と評価する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部財政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

事務事業名	市債発行管理事務		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続		補助率		
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度				
	施策	3	財政運営						
	小施策	1	計画的な財政運営	—	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	一般	総務費	総務管理費	財政管理費		根拠法令	地方自治法、地方財政法等		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
公共施設等の整備については、単年度収入では賄いきれず、また住民負担の世代間公平のために、市債の発行は必要であるが、過度の将来負担にならないように管理していくことが必要である。 そのために真に必要な事業を厳選するとともに、交付税算入率の高いものを優先的に借入れすることとした。 また、将来的な負担増に備え、利率の高い市債について繰上償還を実施。	償還に基づく支出伝票作成 借入れ申請	年利4%以上の地方公共団体金融機構地方債及び茨城県市町村振興資金貸付金の繰上償還	
	H26事業計画 償還に基づく支出伝票作成 借入れ申請	H27事業計画 同左	H28事業計画 同左

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全組織	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どのような状態にしたいのか)	計画的な執行管理に努める。	⑤成果指標 実質公債費比率 % 将来負担比率 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	低利資金への借換及び繰上償還を実施する。	⑥活動指標 繰上償還額 千円

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(決算)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円															
		地方債	千円															
		その他	千円															
		一般財源	千円															
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費		職員割合	人 千円	0.35	2,625	0.50	3,750	0.50	3,750	0.550	4,125	0.500	3,750	0.500	3,750	0.500	3,750	
		時間外	千円		305		367		491		539		343		343		343	
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	2,930	4,117	4,241	4,664	4,093	4,093	4,093	4,093	4,093	4,093	4,093	4,093	4,093	4,093	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	2,930	4,117	4,241	4,664	4,664	4,664	4,664	4,664	4,093	4,093	4,093	4,093	4,093	4,093	
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標		繰上償還額	千円			59,607	81,208	276,747	276,747	0	0	0	0	0	0	0	0	
対象指標																		
成果指標		実質公債費比率	%	12	11	10	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	
		将来負担比率	%	86	69	59	88	88	88	88	88	90	90	90	90	90	90	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地方財政法に基づく事業である。 公共施設等の整備には単年度収入では賄いきれず、また住民負担の世代間の公平のためにも地方債の借入れは必要であるが、過度の将来の負担増につながらないように、起債管理することが重要であり、必要な事務である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	交付税措置の高い地方債の借入れをしたり、高金利の市債を繰上償還することによる将来にわたる財政負担の軽減を図っている。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	地方財政法をはじめとする、地方債に関する関係法令等に基づく事務であり、効率化や業務委託等は困難である。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 交付税措置の高い地方債の借入れをしたり、高金利の市債を繰上償還することによる将来にわたる財政負担の軽減を図ることにより、健全な財政運営を維持しており、適切な起債管理をしている。今後も、社会経済情勢の把握に努めながら、財源調達や世代間負担の公平性、将来負担の状況を見極めながら起債管理を行う。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 起債の適正管理をしないと、放漫財政に繋がってしまう。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地方債の機能である「財政上の収入と支出の年度間調整」「住民負担の世代間の公平を確保するための調整」「一般財源の補充」「国の経済政策との調整」は、今後の財政運営に必須であるため、市債発行管理事務は資源配分を現状維持としうえて、現行どおり継続実施しなければならない。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部財政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

事務事業名	基金管理事務		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独		
				総合計画実施計画	—				補助率	
	総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切に元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続					
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間	開始年度	終了年度					
	施策	3 財政運営		—	—					
	小施策	1 計画的な財政運営		—	単年度繰り返し	共催者・関係団体				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	財政管理費		根拠法令	地方自治法			
	一般	総務費	総務管理費	基金費		実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
長引く不況による税収の減に対する影響の緩和のための財政調整基金や、将来の臨時財政対策債や合併特例債による地方債残高の増に対する負担の軽減のための減債基金等を適正に管理することで、健全で円滑な財政運営を図る。	当初予算及び補正予算時の財源調整のための財調繰り入れ及び積立 基金運用から生じた利子等の積立 ふるさとづくり寄附金を元気かさま基金へ積立及び翌年度対象事業への充当 震災に伴い交付された復興まちづくり支援事業交付金等を復興まちづくり基金に積立	積み立てや繰り入れによる基金の適正管理	
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	当初予算及び補正予算時の財源調整のための財調繰り入れ及び積立 基金運用から生じた利子等の積立 ふるさとづくり寄附金を元気かさま基金へ積立及び翌年度対象事業への充当 復興まちづくり基金を対象事業に充当	同左	同左

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	④対象指標
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	⑤成果指標
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(決算)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
		一般財源	千円														
	事業費計(ア)	千円	0		0		0		0		0		0		0		
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0.20	1,500	0.25	1,875	0.15	1,125	0.170	1,275	0.250	1,875	0.250	1,875	
		時間外	千円	174		183		148		167		102		102		102	
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円	1,674		2,058		1,273		1,442		1,977		1,977		1,977	
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	1,674		2,058		1,273		1,442		1,977		1,977		1,977		
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	財政調整基金積立額-取崩額	千円	1,907,513		2,023,151		854,719		153,724								
	減債基金積立額-取崩額	千円	3,588		1,044		890		493,174								
	特定目的基金積立額-取崩額(財政課所管)	千円	2,554		303,548		-208,892		41,852								
対象指標	管理基金数	個	4		5		5		5								
成果指標	財政調整基金現在高	千円	4,127,780		6,150,931		7,005,650		7,159,373								
	減債基金現在高	千円	1,385,278		1,386,322		1,387,213		1,880,387								
	特定目的基金現在高(財政課所管)	千円	1,478,139		1,708,387		1,499,496		1,541,321								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	年度間の財源の不均衡をならすことや、将来にわたる財政の健全な運営のため必要な事業である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	将来を見据えた財政調整基金の積立や条例に基づいた特定目的基金の取崩等適正な基金管理ができています。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	業務委託等にもなじまず、事業費・人件費も削減の余地はない。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	将来を見据えた財政調整基金の積立や条例に基づいた特定目的基金の取崩等適正な基金管理ができています。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
将来を見据えた財政調整基金の積立や条例に基づいた特定目的基金の取崩等、適正な基金管理が出来ている。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 財政調整基金は、地方財政法で設置が義務付けられている。財源不足の際の財源調整機能や災害復旧経費の財源等としての機能をするものであり、「笠間市財政調整基金条例」に規定された管理は、継続して行わなければならない。また、その他の基金の管理についても健全な財政運営をするためには、必要なものである。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部財政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

事務事業名	交付税等の算定事務	評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
		評価外事業	重要事務事業	—	—		市単独	
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続	補助率		
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	開始年度	終了年度			
	施策	3	財政運営	—	—			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	一般	総務費	総務管理費	財政管理費		根拠法令	地方交付税法	
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
地方交付税は、市の歳入の3割を占め重要な財源となっていることから、その算定のための基礎数値の報告や申請に際して、正確な数値等の把握をすることで、適正な交付税確保に繋げる。	基礎数値の報告 交付税算定資料作成 交付税検査(2年に1度) 特別交付税申請事務 震災復興特別交付税申請事務	正確な数値等の把握による適正な交付税確保	
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	基礎数値の報告 交付税算定資料作成 特別交付税申請事務 震災復興特別交付税申請事務		

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	全組織
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	交付税算定における正確な数値把握及び申請をとおし財源の確保に努める。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	算定のための基礎数値の報告や申請
	④対象指標	
	⑤成果指標	普通交付税額 千円 特別交付税額 千円 震災復興特別交付税額 千円
	⑥活動指標	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(決算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)								
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費		職員割合	人 千円	0.50	3,750	0.50	3,750	0.70	5,250	0.838	6,285	0.500	3,750	0.500	3,750	0.500	3,750	
		時間外	千円		436		367		480		822		480		480		480	
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	4,186	4,117	5,730	7,107	4,230	4,230	4,230	4,230	4,230	4,230	4,230	4,230	4,230	4,230	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,186	4,117	5,730	7,107	4,230	4,230	4,230	4,230	4,230	4,230	4,230	4,230	4,230		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)								
活動指標																		
対象指標																		
成果指標	普通交付税額	千円		5,938,069	5,970,264	6,210,765	6,151,232											
	特別交付税額	千円		767,240	949,988	690,111	674,362											
	震災復興特別交付税額	千円			1,544,036	344,008	215,765											

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部財政課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

事務事業名	基準モデルによる財務書類の作成		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○		市単独			
総合計画体系	政策	6	人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕	新規・継続	継続		補助率			
	小政策	3	自治を育み、創造的な行財政運営を推進します	事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	3	財政運営		H24	継続		共催者・関係団体		
	小施策	1	計画的な財政運営							
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	財政管理費	財政管理標準的事業	根拠法令				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
					一部委託		—	—		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】					
現在作成し、公表している「総務省方式改訂モデル」による財務書類では、過去の決算統計の建設事業の積み上げにより作成するため、既に存在していない資産が含まれていたり、適正な資産価値の把握がされていない。今回公正な資産評価により固定資産台帳を整備するとともに、公会計システムを導入し「基準モデル」により作成し分析することで、わかりやすい情報開示が出来ることと、行政内部の管理経営のための情報活用が図れる。	<ul style="list-style-type: none"> 作成・分析のためのコンサルティング委託及び公会計システムの導入 平成24年度中の固定資産異動データの作成を担当課依頼 連結による財務書類の作成及び分析 公表 	固定資産台帳データ整備	委託料 5,432千円					
	<table border="1"> <tr> <th>H26事業計画</th> <th>H27事業計画</th> <th>H28事業計画</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 作成・分析のためのコンサルティング委託 平成25年度中の固定資産異動データの作成を担当課依頼 連結による財務書類の作成及び分析 公表 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 作成・分析のためのコンサルティング委託 平成26年度中の固定資産異動データの作成を担当課依頼 連結による財務書類の作成及び分析 公表 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 作成・分析のためのコンサルティング委託 平成27年度中の固定資産異動データの作成を担当課依頼 連結による財務書類の作成及び分析 公表 </td> </tr> </table>	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 作成・分析のためのコンサルティング委託 平成25年度中の固定資産異動データの作成を担当課依頼 連結による財務書類の作成及び分析 公表 	<ul style="list-style-type: none"> 作成・分析のためのコンサルティング委託 平成26年度中の固定資産異動データの作成を担当課依頼 連結による財務書類の作成及び分析 公表 	<ul style="list-style-type: none"> 作成・分析のためのコンサルティング委託 平成27年度中の固定資産異動データの作成を担当課依頼 連結による財務書類の作成及び分析 公表 	
H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画						
<ul style="list-style-type: none"> 作成・分析のためのコンサルティング委託 平成25年度中の固定資産異動データの作成を担当課依頼 連結による財務書類の作成及び分析 公表 	<ul style="list-style-type: none"> 作成・分析のためのコンサルティング委託 平成26年度中の固定資産異動データの作成を担当課依頼 連結による財務書類の作成及び分析 公表 	<ul style="list-style-type: none"> 作成・分析のためのコンサルティング委託 平成27年度中の固定資産異動データの作成を担当課依頼 連結による財務書類の作成及び分析 公表 						

目的	①対象(働きかける相手・もの)	④対象指標	単位
	普通会計・特別会計・一部事務組合等	連結対象会計等の数	
手段	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	⑤成果指標	
	財務情報の開示や行政内部の管理、経営のための情報活用のため基準モデルでの財務書類を作成・公表する。	作成数 公表数	
	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標	
	すべての固定資産について公正評価による固定資産台帳を整備するとともに、公会計システムを導入する。	固定資産台帳整備件数	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移										
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(決算)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)
投入コスト(インプット)	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円			4,627	5,432	1,361	1,253	1,145
	事業費計(ア)	千円	0	0	4,627	5,432	1,361	1,253	1,145	
	人件費	職員割合	人 千円	0	0	0.50 3,750	0.545 4,088	0	0	0
時間外		千円			491	534	343	343	343	
嘱託臨時		千円								
他課の協力分		千円								
人件費計(イ)	千円	0	0	4,241	4,622	343	343	343		
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	0	0	8,868	10,054	1,704	1,596	1,488		
		指標区分	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
活動指標	固定資産台帳整備件数					6,882	7,505			
	連結対象会計等の数						23			
成果指標	作成数						1			
	公表数						1			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	発生主義に基づく財務書類の作成と活用は、市の資産・債務に関する情報開示と適正な管理のために市が行うべき重要な事務である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	平成24・25年度でシステムを導入し財務諸表を作成したことから、平成26年度以降はそれをさらに活用し、更なる成果向上を図ることができる。
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある		平成24・25年度でシステムを導入したことから、平成26年度以降はそのシステムを活用するため事業費の削減を図ることができる。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	発生主義に基づく財務書類の作成と活用は、市の資産・債務に関する情報開示と適正な管理のために市が行うべき重要な事務である。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
財務書類の作成及び公表を休止・廃止することはできない。 総務省方式改訂モデルから基準モデルから変更するため取り組んでいる24～25年度の継続事業の結果が出る前に取りやめることは現実的でない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 発生主義に基づく財務書類の作成と活用は、市の資産・債務に関する情報開示と適正な管理のために市が行うべき重要な事務であることから現行どおり事業を継続する。ただし、平成24・25年度でシステムを導入したことから、平成26年度以降はそのシステムを活用するため事業費の削減を図ることができる。
	資源配分	縮小	